

「脱単位時代」における都市社区をめぐる社会学的研究の展開^(注)

朱 安 新

(南京大学社会学院)

報告者は「脱単位時代」の中国都市社区をめぐる既存の研究を概観し、これから、社会学の視点から社区を実証的に研究していくためのパースペクティブを提示していくことを今回報告の目的とする。

1. 「脱単位時代」における都市社区をめぐる研究の展開

1980年代後半まで、中国社会学において都市社区はあまり研究対象とされてこなかった。社区研究の空位の、不毛の時代であった。しかし、市場経済化の進展とともに、都市社区が新しい研究テーマとして注目されるようになった。本報告では、1980年代後半から活発な展開が見られる中国の都市社区研究を概観する。ここでは中国社会学を代表する専門学術誌『社会学研究』（中国社会科学院社会学研究所 1986年から発行）を手掛かりにし、1980年代後半以降の社区研究を概観することによって、近年の都市社区研究の展開をおさえていく。

劉祖雲（1987; 1988）の2篇の論文は、単位制度が最盛期にある中国都市末端の住民組織に関する最初の研究である。彼は1986年、1987年に武漢市、天津市などの住民組織を調査して、「都市の末端政権と各家庭の間に介在する」居民委員会の歴史や組織構造と機能について分析した上で、安定した居民委員会像を捉えている。彼は居民委員会の性格について次のようにまとめた。すなわち、「居民委員会は、住民の日常生活のため自己教育、自己管理、自己サービスの機能を持つことで自治的機能を持っている一方、人民民主専制が都市末端に設置する支配組織として行政的な機能も持っている」（劉祖雲 1987: 72）。

李慎（1988）の論文は、1980年代に四川省重慶市で実践された都市街道弁事処の「体制改革」を捉えた研究である。中国共産党の第十一届三中全会（1979年）によって「社会主義商品経済」と「改革開放」の方針が定まって後、都市には従来の国営企業以外に、個人経営体やそれに所属する労働者が急速に増えてきた。「重慶市の原太陽溝街道には、以前は国営の野菜副食品店1軒しかなかったが、改革開放以来、自営業者の店が徐々に増えてきて、その数が2,100軒にのぼった。…そして注目すべき新しい動向として、農村から大量の労働者が都市に流れ込んできた」（李慎 1988: 45-6）。しかし、単位制度のもとでの当時の都市には、単位の外部の街道区域に膨らんできたこれらの社会的側面を管理するための行政制度がなかった。そのため、都市の行政管理が有効に行われず混乱状態に陥った都市区が現れていた。李慎は、1986年に重慶市で実践された行政管理面の「空白」（李慎 1988: 46）を埋めるための行政改革をとらえた。その行政改革の具体的内容とは、区政府から街道弁

事処に「政務管理」、「城市管理」、「治安管理」、「経済管理」の権限が下降していった、街道弁事処が「政府化」していくものであった（李慎 1988: 48）。

孫炳耀ほか（1988）は、1980年代に進んでいた「社会主義商品経済」への転換の過程で、企業単位が「非経済機能」を放出し単位の機能を経済的機能に「一元化」させるための方法を、経済特区の廈門市の実地研究から次のように指摘した。すなわち、企業従業員の日常生活と社会保障の機能が、「単位整合」によってではなく、「社区整合」という新しい方式によって実現されていく必要が生じてきたという点である。ここでの「社区整合」は、区政府、街道弁事処が担い手として期待されている（孫炳耀ほか 1988: 63）。孫炳耀らのこの研究は、社会学者による中国都市社会の変化の方向についての最初の問題提起となった。

高振栄・陳以新（1989）は、中国都市の末端行政機構である街道弁事処の管轄する区域を「微形社区（マイクロ社区）」と捉え、1980年代の商品経済化の過程で、街道弁事処が社区サービスのイニシアティブを取る事例を紹介した。単位制度のもとで、「面積が1.39km²で42,000人が住む杭州市長慶街道の区域は、〔単位によって〕123個の『独立体』」に分割されていた。これら互いに関連性を持たない「独立体」の個々の単位が「都市社会のなかにそれぞれ〔独立した〕社会」を成していた。このような状況のもとで、都市は「企業弁社会、政府抓生産、社区行政化（企業が社会的機能を担い、政府が生産活動に取り組み、都市社区が行政化される）」の特徴を持っていた。そして、単位制度のもとで都市の生産的機能と生活的機能は「未分化」状態にあった。高振栄らは、杭州市長慶街道で1984年から実践された街道弁事処主導の社区サービスの展開を追い、都市において従来の「企業弁社会」のあり方が「社区弁社会（社区が社会的機能を担う）」へ変化するようになったことを明らかにした。ここでの彼らが言う社区とは街道弁事処という行政組織または街道地区を指している。

陶志良（1989）は、上海市民政局と上海交通大学が当時の中国にとってまだ「新しい概念」であった「社区服務」の実態を捉えるために、上海市の143の街道、100の居民委員会、2,500人の住民に対するアンケート調査の成果に基づき、社区サービスの現状分析を行った。その結果、調査が行なわれた1980年代の後半の時点で、当時の行政主導の社区サービスが住民生活に役立っていると積極的に評価したのは、調査対象の約26%と低水準にとどまった。なかでも、都市民の子育て、高齢者生活、高齢者レジャーや家事労働の補助などに社区サービスが役立っていると積極的に評価した住民は、それぞれ12%、7%、6%、1%という低い値となった（陶志良 1989: 98）。陶志良は、街道弁事処の社区サービスをおこなうための場所、部屋、資金、制度的資源などが不十分なために社区サービスの低水準が招かれた、と結論した。

唐鈞（1990）は、1980年代の中国都市が単位制度のもとで、「100万の人口を抱えている河北省石家荘市には公共浴室が3軒しかなかった。20万人がいる湖南省益陽市には公共浴室が1軒もなかった。また都市生活が比較的便利な上海市でも、5万人近くがいる静安区武定街道弁事処の区域に公共浴室が1軒もなかった」とし、単位の外部における都市区域の

公共サービス施設の貧弱な状態を紹介した。そうした状況のもとで、当時の都市住民は自らの関心をほとんど街道に向けず専ら単位に集中していた（唐鈞 1990: 83）。つづいて、唐鈞は、1980年代以来、社会主義全民所有制以外にも多様な所有制が現れてくるにしたがって、単位以外の経営体やそれらの経営体に所属する都市従業員が増えてきたこと、それに都市の家族規模の縮小も原因となり、都市には日常生活の分野にかかわる社会サービスに対する需要度が高まってきている、と論じた。つづいて唐鈞は、このような背景のもとで国家民政部によって「舶来品」としての「社区服務」概念が導入され、社区サービス施策が打ち出されるまでの政策的流れをまとめた。

譚深（1991）は、1950、1960年代に中国社会が単位体制によって高度に組織化された後、都市において「家庭保障」に代わり「単位保障」が形成されたことを論じた。つづいて譚深は、1980年代の経済自由化の改革で、都市の保障制度は「単位保障」から次第に「社会保障」へと過渡する方向にあると指摘した上で、しかし1980年代からの行政主導の社区サービスが1991年の時点では未発達の状態にとどまっている、と指摘した。

丁元竹・江汛清（1991）は、社会学的研究で「社区」を操作可能な概念として捉えるために、社区概念に「空間性」の要素を取りいれるべきだと主張した。そして彼らは、社区研究の対象や内容また目的をより明確にするために、社区とは「隣近所」と「区域」間に介在する「社会的実体」であるとの見解を示した。彼らの論文は、当時の社区研究において混乱とした社区概念の使用法に対して、行政用語の社区概念から一線を画して、心理的特徴と文化的特質を要件に社会学的な社区概念の定義を提示しようとする最初の理論的試みとなった。そして彼らの社区研究の目的は、「社会類型や社会秩序」を説明するところにあった。しかし、彼らがこのような社区概念を提示したにもかかわらず、その後、彼ら自身もほかの社会学研究者もそれに沿った実証的研究を展開してこなかった。また翌年、丁元竹らの社区概念の定義に対して、呉鵬森（1992）が次のように批判した。すなわち、「隣近所」と「区域」間に介在する「社会的実体」のような社区の区域を画定する丁元竹らの認識は、中国の地域のあり方の実際を見落としているため、むしろ論理的混乱を招きかねない、という点であった。

王思斌ほか（1993）の研究は、北京大学社会学部が1992に中国の東北部にある遼寧省沈陽市沈河区の実証的研究の成果に基づいたものである。彼らは、沈陽市における1958年以降の「区街経済」の発展を追い、特に1979年以来、国家投資によらない経営体が都市の区政府の所轄区域や街道弁事処の所轄区域に「迅速な発展」を遂げてきた現象を捉えて、「社区発展」の現状を説明した。ここで、彼らの言う「社区発展」とは、国営企業以外の経営体が大量に都市区域に現れてきたという意味で使われている。

李漢林（1993）の研究では、「改革開放」が行なわれて10年間あまり経った当時の国家と単位と個人の関係が論じられた。すなわち、各種の資源を国家が所有、管理、配分する体制が打ち破られ、徐々に「瓦解」しているなか、単位の国家に対する依存性が絶えず弱体化し、そして単位従業員の個々人の単位に対する依存性も次第に弱体化してきた、とい

うことである。このような「中国単位現象」が弱体化する情勢のもとで、これまでの「国家政府——単位——単位従業員」という支配のメカニズムで実現されていた「都市社区の整合と管理」が有効性を失っている、と李漢林が指摘した。今後は新しい「都市社区の整合と管理」のメカニズムをつくっていくことが、「都市社区政府」にとって重要な任務になる、と彼は結論をつけた。ここでは、李漢林は都市全体を「都市社区」と呼んでいる。

潘允康・関穎（1996）は、1992年に行った天津市の9つの都市居住区からの住民1,042人に対するアンケート調査の成果に基づき、「社区帰属感」と「社区満足度」を計量的に測定しようとした。彼らの知見は、近代化、工業化が進むにつれて人々の社区意識と帰属感が薄れていくとする仮説に反論した点にあった。しかし、彼らの論文には、現地でアンケート調査のサンプリングを行なう際の社区概念の定義が示されておらず、それに「社区帰属感」を論題にあげておきながらも論証過程ではほとんど関連する分析がなされていないため、信頼度の低い計量研究にとどまっていると評価せざるをえない。

丁水木（1997）は、市場経済が単位時代の縦割り型のトップダウン的な中国の社会構造を、横のつながりを持つネットワーク型の構造に変化させている、と論じた。市場経済期に、「都市管理の重心が不断に下降」している情勢のなか、中国都市の「特殊な行政的設置」としての街道弁事処の所轄区域に社区を構成するための必要な要素が整っている、と丁水木は認識した。今後、社会学的研究は「街道社区」という概念を確立させていく必要があると主張した。こう主張した丁水木は根拠として、「都市のなかの『特殊な行政的設置』としての街道は、地域範囲が明確に決まっており、市や区より地区規模が小さい点。そして街道には都市民にとっての相対的に完結した社会生活圏、つまり住民の生活と生産また付き合いのための場所が街道にあるという点。また地区内の住民が街道に対してある程度の帰属意識を持っている点」を、社区を構成する要素としてあげている（丁水木 1997: 16）。つづいて、丁水木は市場経済化のなかで政府と社会が次第に分離した結果、都市民のほとんどが関心を単位から街道に寄せてきたことを、先行研究の調査資料を援用して述べた。さらに、今後、「社区行政」は独立したテーマとして研究すべきであるとの認識を示した。

呉鐸（1997a）は上海市浦東新区で実践された社区づくりの事例に基づき、社区づくりに参加している担い手を「政府法人」、「企業法人」、「社団法人」、「社区成員」の4種類に分け、それぞれの果たしている役割を分析した。呉鐸は、より多くの担い手が社区づくりに参加するよう呼びかけている。

楊団（2001）は、1996年から上海市浦東新区で実践された、非営利組織の上海基督教青年会が政府の設立した社区公共サービス施設（羅山市民会館）の運営管理者として委嘱され、それに努めてきた事例を紹介した。中国全土が「大政府、小社会」から「小政府、大社会」への転換の道を模索する中、楊団は事例に基づき、政府と民間団体の連携によって地域福祉を向上させた社区サービスおこしの新しいモデルを提示した。

費孝通（2002）は上海市の都市発展時期を、解放（1949年）以前の「老上海」の「租界時期」、国有企業づくりが都市づくりの重点となった解放後の計画経済時期、そして改革開

放（1978年）後の新上海時期と3つに分けた。計画経済時期の数十年間、単位制度の影響で上海市は単位という基本的なユニットによって組織されていた。その時期、「計画経済が物資的生産を計画的に規定するだけでなく、人々の生活も計画的に規定していた」ため、都市住民の生活面にとって単位が「主導的要素」となっていた。しかし、改革開放と市場経済化を経験している現在、上海は国際大都会へ進化し、「上海社会」と「上海人」が多文化に向かって変化している（費孝通 2002: 2-3）。費孝通はこのような大きな社会的背景を押さえながら、都市末端で行なわれているこれまでの社区づくりは、「二級政府、一級管理」から「二級政府、二級管理」、「二級政府、三級管理」、さらに「二級政府、三級管理、四級網羅」へ、という「行政の組織体制再編」の形で進んできたのである、と指摘した。上記の文中の中国語の表現を日本語に直すと、次の文になる。すなわち、都市には「市と区という二層の政府があり、市政府のみが都市管理の行政権限を行使していた」が、それが「市政府とともに区政府も都市管理の行政権限を行使する」ようになり、また「市政府や区政府とともに、街道弁事処も都市管理の行政権限を行使する」ようになってきて、さらに「市政府、区政府、街道弁事処の以外にも、社区居民委員会が都市管理の担い手に加わって、これによって行政による都市管理のネットワークが形成される」ようになった。このように指摘した費孝通は、社会学の今後の研究課題として、「群集自治」を要件とする末端の民主化の発展を注意深く見ていく必要があると、期待を込めながら社区研究の新しい課題を提起した。ここで費孝通は、区内の諸事務を住民同士が自ら協議し問題解決の方策を見出していく「自理」への社区居民の自発的な要求が、社区組織が結成される際の新しい要素となりうるものだと認識している。そしてこの「自理」が次第に発展していく先に「民主自治」の範囲が広がっていく可能性も開かれるだろう、と論じた（費孝通 2002: 3）。

馮鋼（2002）は、都市社会の全体を社区と呼び、都市体制改革が行われるまでは「城市社区」の統合が単位制度によって実現されていたと論じ、当時の単位制度に基づく「社区統合」は国家に高度に依存するものであったため、社会の「自己組織能力」が成長・発展しえなかった、と指摘した。馮鋼は社区づくりの問題について、「分業と市場関係に基づく現代社会では、職業活動からかけ離れている社区は自らの発展のためのメカニズムを求めなければならないが、まだ問題解決の方法が見出されていないままである」、と指摘した（馮鋼 2002: 8-9）。そこで彼は、「現代市場社会」において、社会統合の担い手とメカニズムを社会的中間集団としての「職業団体」または「法人団体」に求めるための問題提起を、論理的検討の形で行った。

李友梅（2002）の研究は、上海市康健社区に対する2001年の実地調査で得た知見に基づいている。彼女は、社区に存在する諸問題を解決するための、居民委員会、業主委員会（マンション・オーナー委員会）、物業公司（マンション管理会社）の3者の活動展開および3者間の相互関係を捉えている。李友梅は、都市管理が「単位包幹制（単位が一括して面倒を見てくれる制度）」から「社区自理制（社区が自ら地域的課題を解決する制度）」へと転換する文脈に、社区現地のこの問題解決型の活動を位置づけている。この論文で李友梅は、

「末端社区において、経済や社会領域の権力が今後も絶えず成長していく状況の中で、行政組織や政治組織は自分たちのこれまでの思考様式と行動様式を省察しなければならなくなった」と論じた。

買雲竹（2002）は、北京市老齡委が1999年に行った「北京市居民生活状況調査」で得たデータに基づき、要介護高齢者の日常生活の現状を分析した。買雲竹の分析では、北京市の市街地区において、要介護高齢者が高齢者総数の17.6%を占めており、高齢者介護の担い手がほとんど世帯員であり、高齢者が世帯員に対して高い依存度を示していることが明らかにされた。他方、社区サービスという地域資源が高齢者介護にはほとんど役立っていないことも明らかにされた（買雲竹 2002: 121-2）。この結果の背景には、高齢者介護をめぐる社区サービスの未発達現状があった。

上記の文献のほかに、論題に「社区」が入っているものの、都市全体を「都市社区」の概念で表記している研究もある。都市の経済発展と都市社会との関連性を論じた研究（李漢林ほか 1988）、都市の階層的分化についての研究（於真 1990）、都市発展の一般的過程についての歴史研究（梁維平・李虹 1991）、都市と農村の二元構造についての動態をとらえた研究（王穎 1992）、外国の都市コミュニティについての紹介論文（程玉申・周敏 1998）、流動人口の集住地区についての研究（項飆 1998）などは、「社区」の名目で行なわれたものの直接に本論文と関係がないため論及を控えることにした。

その後、社区研究は沈滞しており、そのことは年間6冊を刊行している『社会学研究』に2003年からこれまでの5年間近くの間には都市社区の関連論文が1本も現れてこなかったことに示されている。その沈滞化現状の原因には少なくとも2つあげられよう。第1に、社区研究を深めていく上での学問的バックグラウンドとなる社会実態の発展が沈滞しているため、社会学者が社区を研究対象として捉えなくなったこと。第2に、行政施策としての社区づくりが沈滞しているゆえに、行政よりの研究を行なう志向の強い国内の社会学者の社区研究への熱意が冷めてきたことであろう。

2. これまでの都市社区研究の文脈と「空白」

ここまで、時間軸に沿って都市社区に関する既存の研究を概観してきた。結果として、都市社区研究がこれまでまだ20年間くらいのスパンしか持っていないこともあって、時間の推移とともに研究の論点に変化している傾向を明確に見出すことができなかった。しかし、報告者があえて時間軸に沿って先行研究を概観するという愚直な手法を採用したのは、このような整理の仕方では既存の社区研究の有り様・全体像を一番、明瞭に捉えられると認識したためである。

2-1 これまでの都市社区研究の文脈の整理

これらの先行研究は、中国社会の変化の特徴、つまり脱単位化という流れのなかで生まれてくる新生の現象として「社区」を位置づけて論じることに共通点を持っている。だが、

社区は必ずしも同じ意味合いで論じられてきたのではない。以下に整理しているように、社区は複数の文脈で論じられてきた。

(1)末端における国家権力の統合と強化の文脈。この文脈では、李慎（1988）の研究を初めとして、改革開放の過程で生じた都市管理の「空白領域」を埋めるために、単位時代の都市の縦割り型の行政管理体制を改革し、末端の行政機関である街道弁事処の末端政府化を図るべく街道弁事処に都市管理の権限を拡充した現象が、取り上げられている。社区研究のこの文脈では、都市社会の管理体制に関する議論がなされてきた。

(2)都市統合原理をめぐる社区対単位の文脈。この文脈では、孫炳耀ほか（1988）、李漢林（1993）、丁水木（1997）、呉鐸（1997a）の研究を初めとして、「都市社区政府」が従来の単位に代わり新しい都市統合方式の創出に向かっている議論が行なわれている。社区研究のこの文脈では、単位制度が弱体化するにともなって、都市民が単位に対する依存度を低下させつつある中、「社区的統合」が新たな「都市統合」方式として求められていると論じられている。その「社区的統合」の主体として期待されるのは、都市行政管理の役割が拡大された末端行政機構の街道弁事処となる。この類の研究は1990年代に多く見られているが、都市社会の統合原理にかかわる研究であると言える。

(3)社区サービスの文脈。この文脈では、高振栄・陳以新（1989）、陶志良（1989）、唐鈞（1990）、譚深（1991）、王来華（1998）、賈雲竹（2002）の研究を初めとして、都市での構造改革にともなって単位から切り離される社会福祉サービス機能を引き受け、社区サービスを提供するために、末端行政機構の街道弁事処や「住民組織」の居民委員会の活動展開のあり方について議論がなされている。また、極少数であるが、楊団（2001）の研究のようにNGOやNPOが社区サービスセンターの管理運営に参加し果たしている役割も検討されている。

(4)居民委員会を都市の末端政権と各家庭の間に介在する住民組織として捉えた研究（劉祖雲 1987; 1988）。

(5)社区研究史と社区概念の検討（丁元竹・江汛清 1991; 呉鵬森 1992）。

(6)経済発展から社区発展を捉える研究。社区研究のこの文脈では、王思斌ほか（1993）の研究が代表的なものである。都市において国家投資によらない「街道経済」や「居民委員会経済」などの「区街経済」が、計画経済時代の末期あたりの1979年から急に発展を遂げてきた現象が取り上げられている。

(7)都市住民の意識に関する研究（潘允康・関穎 1996; 陳午晴・侯玉蘭 2000; 中国城市社区建設課題組 1997; 1998）。この類の研究では、単位制度の解体にともなって、都市住民が居住区の社区との関係が日増しに緊密になり、社区に対する彼らの意識や認知度が変化し、社区活動に参加する意欲が高まってきたことが捉えられている。

2-2 これまでの都市社区研究における「空白」

1980年代後半まで、都市社区は中国社会学にとってあまり研究テーマとされてこなかつ

た。しかし上記の先行研究が示すように、改革開放や市場経済化の進展とともに、都市社区は新たな研究テーマとして次第に注目されてきた。これら既存の社区研究は、脱单位化を経験している中国の都市が今後必要とする新しい都市統合の理念や方策について提案し、また実際に生起している都市社会の諸変化を捉えてきた。後学にとって、社区研究の土台を築いてくれる有益な研究となろう。

だが、これまで分析してきた通り、社区概念が多岐的な意味で使われてきたため、社区をめぐる議論は混乱してきた。そのうえ、行政の要請が強い社区概念の用語法では、都市行政管理的な側面と都市末端社会の下からの自発的な側面が混同して議論され、分けられてこなかった。そのため、既存の研究では社区（の性格）が全体的かつ明確に解明されたとは言えない。ここで、既存の社区研究を表 1 に分類して整理しながら、これまでの社区研究における空白領域とその空白が形成された理由を指摘していく。

表 1 脱单位化時代において、これまでの社区研究の分類と「空白」

	1.都市社会の管理体制や統合原理に関する研究	2.社区サービスに関する研究	3.地域社会の形成に関する研究	4.地域組織に関する研究
都市全域	↑ ↓	↑ ↓	1	↑ ↓
区政府の管轄区域			2	
街道弁事処の管轄区域			3	
居民委员会の管轄区域			4 社区	

表 1 で、報告者は社区研究の分類を、1. 都市社会の管理体制や統合原理に関する研究、2. 社区サービスに関する研究、3. 地域社会の形成に関する研究、4. 地域組織に関する研究、のようにした。

1. については都市社区研究の文脈(1)(2)がそれに該当する。单位体制に基づく都市管理制度では、1980年代から单位外部に生じた都市社会の成長に対応できなくなった現状にあって、都市末端行政機構の改革が促されていたことが取り上げられている。また、1980年代後半からの改革開放政策によって従来の計画経済に代わり商品経済そして市場経済が確立されてくる中、「单位統合」にとり代わって行政主導の「社区統合」が必要となった、と議論がなされている。2. については、都市社区研究の文脈(3)が該当する。单位が持っていた单位従業員（と同時に都市住民）に対する生活保障の機能を、市政府・区政府・街道弁事処・居民委员会が担い手となって、都市行政の関連施策の展開によって受け継いでいくこ

とが議論なされている。

1. と 2. の部分の社区研究に共通する特徴は、都市行政の改革や施策展開に研究の視点が置かれている点にある。これらの先行研究では、ポスト単位時代に、都市行政機構の市政府や区政府とともに街道弁事処の都市管理の責務や権限がいかに強化されてきたかが明らかにされている。

4. については、劉祖雲（1987; 1988）の研究しかなかった。しかも、劉祖雲の研究は、計画経済時代の居民委員会という都市住民組織の構造と機能の分析に留まっている。市場経済期に入ってから都市住民組織のあり方についての研究は、あまり見当たらない。

1. と 2. と 4. の部分の社区研究については、これまで実際に行われてきているため、実線のブロック上下矢印を付けた。一方、3. について点線のブロック上下矢印を付けたのは、この部分の社区研究が既存の研究ではまだなされていないためである。3. について、北京大学のグループ、王思斌ほか（1993）の国家投資によらない都市経済の成長から「社区発展」を捉えた研究があったが、地域社会の形成に向かう議論にはつながらなかった。また丁元竹・江汛清（1991）が行政用語の社区概念から一線を画して社会学的な社区概念の定義を試みたが、そのための実証的研究がなされていなかったため、彼らの研究は曖昧な概念提示に終わっている。そのため、現在、「3. 地域社会の形成に関する研究」が空白のままである。

この社区研究の空白領域がもたらされた理由は、次の3つをあげられよう。

(1)自発的な社区形成を捉える視点の欠如。上に分析してきた通り、これまでの都市社区に関する研究は、行政の側面に視点が置かれてきた。これについての理由として、費孝通（2002）が指摘したように、中国の都市改革はこれまで国家や政府主導によって進められてきたことが挙げられる。このような背景のもとでは、社区研究は、社区が都市行政管理にとって必要となってきた、また行政による社区関連の施策で都市末端がどのように変わっているか、などの議論に集中してきた。その結果、下からの自発性に基づく社区形成の側面が看過され、議論に取り上げられてこなかった。

(2)社区研究を行う際の社区の領域設定の問題。この点は上記の(1)とは緊密関連している。これまでの社区研究では、研究者たちによって社区の領域が市、区、街道に設定されてきた。特に行政主導的な社区づくりの施策展開が主に街道弁事処レベルに重点が置かれてきた状況のもと、「社区」という概念は、末端行政機関の出先機関である街道弁事処や街道地区を指す傾向が強かった。

既存の社区研究の視点と領域設定では、「社区」は、末端行政機構である街道弁事処と「群衆自治組織」である居民委員会という性質の異なる2つの機構を同時に含んだ形で扱われ論じられてきた。例えば、行政側の社区用語の使い方では、「我国において、街道弁事処と居民委員会を内実とする都市末端社区は社会問題の最も集積するところである」（李宝庫1999: 13）とされる。社会学研究者もこのような定義の仕方をしている。例えば、「本書の中心概念の都市社区を、末端行政機構の街道弁事処の所轄範囲とする。そして居民委員

会の所轄範囲をマイクロ社区と称する」(侯玉藍ほか 2000: 3)。このような社区についての概念上の捉え方を、社会学者の雷潔琼(2001)、唐忠新(2000)、そして人類学者の朱健剛(1997; 2000)にも見られる。

このような「社区」の捉え方では、都市末端の地域課題の解決をめぐって、社区居民委員会やそのほかの社区組織が発揮する自主性や自生的な地域形成の側面が見過ごされがちになる。結果として、比較的独立した領域であるはずの社区レベル(現行の社区施策による社区)の地域形成が研究対象として取り上げられることなく、社区研究の視点の偏りが生じている。近年、行政(例えば街道弁事処)よりの社区づくりから一線を画しながら社区形成の推進力を社会側に求めようとする論文が現れてきた(費孝通 2002; 馮鋼 2002)。だが、これらの論文は現在、いずれも理論的検討や、問題提起の段階に止まっており、実証的研究が欠如している。現時点では、実証的研究から論点を蓄積し社区の変化を解明していく研究の姿勢がまだ弱いと言わざるを得ない。

(3)社会発展の未発達現状。諸先行研究の執筆された時期には、社区において自主的な地域形成をめぐる活動展開や組織形成が確認され得なかったため、「3. 地域社会の形成に関する研究」が空白になったことも想像できよう。

だが、行政主導の社区づくりが始まってからわずか数年しか経っていないにも関わらず、現在、先進社区が経験している社区づくりの内容は、もはや都市行政の再編の形で進んでいる社区づくり、また行政が主導する社区サービス施策のもとで進んでいる社区づくりでは収まりきらなくなっている。したがって、現在、都市末端で生起している諸現象を注意深く掬い上げて整理し、そこから社区づくりの向かう方向を捉え、そして都市末端の変化を予測することが重要な課題になっている。

上に述べた3点の理由を踏まえて、社区研究のこの空白領域に対して報告者が都市社区を研究していくための問い、枠組みを提示していくことが、ほかの原稿によって議論が用意される。

以上を踏まえると、中国都市社会の変化について正確な認識を得るためには、既存の研究成果を引き継ぎながら、だが行政的な影響を受けすぎない形で、新たに生まれている社会の側面を捉えていく社会学的な視点が必要となる。

<注>

本稿を理解するための予備知識として少なくとも下記の二つの内容があげられよう。

(1)これまで長い間「忘れられていた」社区概念についての理解である。この際、費孝通の社区論を手がかりに中国社会学が蓄積してきた社区研究を振り返ることが、お勧めできよう(朱安新 2002)。

(2)1990年代に中国においてふたたび脚光を浴びてきた社区概念が生まれてくる中国都市の制度的背景についての理解である。

[文献一覧]

(文献リストは中国人の著者名を中国語のピンイン読みで、アルファベット順に並べた)

- 程玉申・周敏, 1998, 「国外有関城市社区的述評」『社会学研究』1998年第4期: 54-61.
- 陳濤, 1997, 「社会發展与社区發展」『社会学研究』1997年第2期: 9-15.
- 陳午晴・侯玉蘭, 2000, 「北京城市居民社区心態分析報告」侯玉蘭ほか編, 『城市社区發展 国際比較研究』北京出版社: 388-412.
- 丁水木, 1997, 「論街道社区和社区行政」『社会学研究』1997年第5期: 14-18.
- 丁元竹・江汎清, 1991, 「社会学和人類学对“社区”的界定」『社会学研究』1991年第3期: 1-8.
- 多吉才讓, 2000a, 「社区建設是城市現代化建設的重要基礎」馬仲良ほか編『中国社区建設』北京社会科学雜誌社: 8-9.
- 多吉才讓, 2000b, 「社区建設是摆在我们面前的一項重要任務」馬仲良ほか編, 『中国社区建設』北京社会科学雜誌社: 10-12.
- 費孝通, 1999『費孝通文集』(第1卷~14卷) 群言出版社.
そのなか、とくにつぎの文献を重点的に参考した
- 費孝通, 1936, 『花藍瑶社会組織』1999『費孝通文集』第1卷, 群言出版社.
- 費孝通, 1938, 『江村經濟』1999『費孝通文集』第2卷, 群言出版社.
- 費孝通, 1940, 『禄村農田』1999『費孝通文集』第2卷, 群言出版社.
- 費孝通, 1946, 『生育制度』1999『費孝通文集』第4卷, 群言出版社.
- 費孝通, 1947, 「再論双軌政治」1999『費孝通文集』第4卷, 群言出版社.
- 費孝通, 1948a, 『郷土中国』1999『費孝通文集』第5卷, 群言出版社.
- 費孝通, 1948b, 『皇権与紳権』1999『費孝通文集』第5卷, 群言出版社.
- 費孝通, 1948c, 『郷土重建』1999『費孝通文集』第4卷, 群言出版社.
- 費孝通, 1948d, 「二十年来之中国社区研究」1999『費孝通文集』第5卷, 群言出版社.
- 費孝通, 1948e, 「関与“城”“郷”問題」1999『費孝通文集』第5卷, 群言出版社.
- 費孝通, 1948f, 「読張菊先生『刍蕘之言』」『費孝通文集』第5卷, 群言出版社.
- 費孝通, 1982, 「談小城镇研究」1999『費孝通文集』第8卷, 群言出版社.
- 費孝通, 1983, 「小城镇 大問題」1999『費孝通文集』第9卷, 群言出版社.
- 費孝通, 1984, 「小城镇 新開拓」1999『費孝通文集』第9卷, 群言出版社.
- 費孝通, 1986, 「江村50年」1999『費孝通文集』第10卷, 群言出版社.
- 費孝通, 1993, 「個人・群体・社会」1999『費孝通文集』第12卷, 群言出版社.
- 費孝通, 1985, 「社会調查自白」1996『學術自述与反思』三聯書店,
- 費孝通, 1994, 「略談中国的社会学」『社会学研究』1994年第1期.

- 費孝通, 1996a, 「農村、小城镇、区域發展」『學術自述与反思』三聯書店.
- 費孝通, 1996b, 「開風氣育人材」『社區研究和社会發展』天津人民出版社.
- 費孝通, 2000a, 「当前城市社區建設一些思考」『群言』群言出版社, 2000年第8期.
- 費孝通, 2000b, 「中国現代化城市对社區建設的再思考」上海市社会科学連合会ほか編『上海社區發展報告(1996-2000)』上海大学出版社.
- 費孝通, 2002, 「对上海社區建設的一点思考——在“組織与体制: 上海社區發展理論研討会”上的講話」『社会学研究』2002年第4期: 1-6.
- 馮鋼, 2002, 「整合与链合——法人团体在当代社區發展中的地位」『社会学研究』2002年第4期: 7-14.
- 高振榮・陳以新, 1989, 「微觀水平向宏观水平過渡的理想模式——杭州市長慶街社區服務調查報告」『社会学研究』1989年第6期: 89-96.
- 華偉, 2000, 「單位制向社區制的回歸——中国城市基層管理体制50年變遷」『戰略与管理』2000年第1期.
- 侯玉蘭・馮曉英編, 2000, 『城市社區發展國際比較研究』北京出版社.
- 買雲竹, 2002, 「老年人日常生活照料資源与社區助老服務的發展」『社会学研究』2002年第5期: 119-122.
- 雷潔琼, 2001, 『轉型中的城市基層社區組織——北京市基層社區組織与社區發展研究』北京大学出版社.
- 李漢林・王琦・王穎・方明・孫炳耀, 1988, 「經濟發展与社会變遷——轉變時期中不同類型城市社區發展的社会学分析——」『社会学研究』1988年第5期: 1-24.
- 李漢林, 1993, 「中国單位現象与城市社區的整合機制」『社会学研究』1993年第5期: 23-32.
- 李漢林・渠敬東, 2002, 「制度規範行為——関与單位的研究与思考」『社会学研究』2002年第5期: 1-22.
- 李路路, 2002, 「論“單位”研究」『社会学研究』2002年第5期: 23-32.
- 李慎, 1988, 「城市街道社區和城区街道体制的改革——重慶市市中区街道体制改革的实践与思考」『社会学研究』1988年第1期: 45-52.
- 李友梅, 2002, 「基層社區組織的實際生活方式——对上海康健社區实地調查的初步認識」『社会学研究』2002年第4期: 15-23.
- 梁維平・李虹, 1991, 「社區的發展歷程与当代实践」『社会学研究』1991年第3期: 9-15.
- 林彬・王漢生編, 2002, 『變遷中的城区政府与区街經濟』中国社会科学出版社.
- 劉祖雲, 1987, 「中国都市居民委員會的歷史沿革及其特点——中国都市社会基層居民組織的結構与功能研究之一」『社会学研究』1987年第6期: 64-72.
- 劉祖雲, 1988, 「我国都市居民委員會的現狀及其問題——中国都市社会基層居民組織的結構与功能研究之二」『社会学研究』1988年第4期: 119-126.
- 劉祖雲, 2000, 『從傳統到現代——当代中国社会轉型研究』湖北人民出版社.
- 路風, 1989, 「單位: 一種特殊的社会組織形式」『中国社会科学』第1期.

- 孫炳耀・方明・王琦・王穎・李漢林, 1988, 「企業職能的改變与社区整合新模式的建立」『社会学研究』1988年第1期: 53-63.
- 孫立平, 1993, 「“自由流動資源”与“自由活動空間”——論改革過程中中国社会構造的變遷」『探索』第1期.
- 孫立平, 2003, 『断裂: 20世紀90年代以来的中国社会』社会科学文献出版社.
- 孫立平, 2004a, 『轉型与断裂——改革以来中国社会結構的變遷』清華大学出版社.
- 田中重好, 2006, 「中国社会構造の變動と社会的調整メカニズムの喪失」『アジア遊学 83 中国の社会構造の変化』勉誠出版: 25-39.
- 譚深, 「城市“單位保障”的形成及特点」『社会学研究』1991年第5期: 82-87.
- 唐鈞, 「当前我国城市社区服務總議」『社会学研究』1990年第5期: 83-86.
- 唐鈞・朱耀垠・任振興, 1999, 「城市貧困家庭的社会保障和社会支持網絡」『社会学研究』1999年第5期: 105-118.
- 陶志良, 1989, 「上海市社区服務現狀」『社会学研究』1989年第6期: 97-103.
- 王頡, 1989, 「社区研究10年」『社会学研究』1989年第3期: 12-30.
- 王來華他, 1998, 「老年生活保障与对社区的依賴」『社会学研究』1998年第3期: 119-125.
- 王銘銘, 1997, 「小地方与大社会」『社会学研究』1997年第1期: 86-96.
- 王思斌・王漢生・程為敏・卢暉臨, 1993, 「区街經濟与社区發展」『社会学研究』1993年第4期: 22-32.
- 王穎, 演化中的三維社区結構『社会学研究』1992年第5期: 31-37.
- 武克全, 2002, 「以新的視角和思路推進社区建設的研究与实践——“組織与体制: 上海社区發展理論研討会”總述」『社会学研究』2002年第4期: 24-26.
- 吳鵬森, 1992, 「社区: 具有相对独立性的地域社会」『社会学研究』1992年第2期: 12-18.
- 吳鐸, 1997a, 「論社区建設主体」『社会学研究』1997年第5期: 8-13.
- 項飆, 1998, 「社区何為」『社会学研究』1998年第6期: 54-62.
- 楊团, 2001, 「社区公共服務設施託管的新模式」『社会学研究』2001年第3期: 77-86.
- 印証, 1988, 「論『二元城市体系』及城鄉格局的全面改革」『社会学研究』1988年第4期: 92-100.
- 於真, 1990, 「对一个城市社区的利益群体的剖析——兼論如何具体認識社会的利益關係的矛盾——」『社会学研究』1990年第3期: 17-28.
- 張琢, 1997, 「中国基層社区組織的變遷」『社会学研究』1997年第4期, 13-23.
- 朱安新, 2002, 「費孝通の社区研究の展開——現代中国都市の社区研究の展開への示唆」『名古屋大学社会学論集』23号: 77-100.
- 朱安新, 2003, 「中国都市社会の到達点——都市地域社会における社区の發展」『名古屋大学社会学論集』24号: 103-124.
- 朱安新・宋金文・田中重好, 2003, 「中国におけるコミュニティづくりの展開——中国都市の構造轉換」日本都市社会学会編『日本都市社会学会年報』第21号: 81-96.
- 朱安新, 2004a, 「北京における地域社会の形成」『日本都市社会学会年報 22』: 94-104.

朱安新, 2004b, 「コミュニティ論への問いと都市社会構造転換論への接近」『名古屋大学社会学学会会報』第5期: 6-9.

朱安新, 2006, 「ポスト単位時代と地域社会の形成——北京市都心区の単位型地区を事例に」『日本都市社会学学会年報24』: 89-102.

朱又紅, 「社区服务型非営利機構面臨的若干問題」『社会学研究』2000年第4期: 119-121.